

行政単位にとらわれない 「圏域」を活かした 地方創生の取り組みを

地方創生委員会
(2018年度)

委員長
山下 良則・地下 誠二

2019年度は第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年である。

地方創生にかかわる調査や実践活動から得た知見と第1期同戦略の進捗状況の検証に基づき、第2期同戦略に向けた改善案などを山下良則委員長と地下誠二委員長が語った。

(インタビューは5月20日に実施)

山下 良則 委員長
リコー
取締役社長執行役員CEO

1957年兵庫県生まれ。80年広島大学工学部卒業後、リコー入社。2004年画像生産事業本部生産統括センター所長、08年Ricoh Electronics, Inc. (U.S.A.)社長、10年グループ執行役員、11年常務執行役員、12年取締役専務執行役員、16年取締役副社長執行役員を経て、17年より現職。12年7月経済同友会入会。16年度より幹事。18年度より地方創生委員会委員長。

経済圏を中心とした圏域としての活動が容易になる制度改革を

山下 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた、人口の東京一極集中を是正して地方へ新しい人の流れをつくるという政府の目標は、数字上は進んでいません。日本は、中央集権的な統治構造が続いてきたため、東京一極集中を是とするメンタリティがあることが背景にあると思われます。

地下 基礎自治体単体では首長がリーダーシップを取って成功した事例はありますが、そこにとどまり、地方創生関連の事業が期待された成果を十分に創出できなかった可能性があります。

山下 地方の経済圏は必ずしも都道府県単位ではなく、複数の行政体、圏域として捉えるべきです。実際、一部では、地域の実情に合わせた連携が進められています。例えば、私たちも視察しましたが、広島市を中心に山口県を含めた24の市町村が「200万人広島都市圏構想」を掲げ、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指しています。しかし、現状ではこのよう

な取り組みは地方創生関係交付金の受け皿としてハードルがあります。

地下 実は複数の自治体が共同で交付金を求めることは不可能ではありません。しかし、手続きが分かりにくい。任意団体レベルでは補助金の受け皿にもなれないので、圏域を支える準公共的な官民協働組織の創設を認めるなど、国には圏域としての活動が容易になる制度改革を求めたいですね。民間の資金を求めるには、一定の市場規模を訴求することも考えるべきです。その点でも、中枢中核都市を中心とした圏域づくりが必要だと思います。

自治体はシビックプライドや郷土愛を涵養する施策の実施を

山下 既存の行政単位にとらわれない、地方創生の推進に適切な圏域をつくり上げるために、自治体に求めたいこともあります。基礎自治体の枠を超えた地域のランドデザインやリージョナル・ストラテジーを明示し、策定すべきです。

地下 各地域には優良な企業も多くあるのですが、それが地元で認知されて

いないことも多いのです。視察した広島県福山市にはオンリーワンやナンバーワン企業が多くあるのに、地域の若者への情報発信が足りないため、そういった企業に就職せず、都会に出られてしまうというケースがありました。

山下 自治体は地域住人にシビックプライドや郷土愛を持ってもらうための施策も実施すべきです。それが不十分だから、地元企業への就職に対する意識が醸成されないという面もあります。

地下 小・中学校は市町村が管理して地域教育を行っていますが、高校は県の教育委員会の管理下にありますので、市町村について教えるににくいということがあるようです。高校でもシビックプライドや郷土愛を涵養するカリキュラムをつくるのが重要だと思います。

地方で求められる官民人材のマッチングシステムの構築へ

山下 地方では、官民連携の下で事業を実施できる人材も限られています。政府は地方創生人材支援制度で、人口10万人以下の自治体には、要望に応じて人材を支援していますが、民間企業



地下 誠二 委員長
日本政策投資銀行
取締役常務執行役員

1963年岡山県生まれ。86年東京大学法学部卒業後、日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。2010年日本政策投資銀行特命チーム部長 兼 経営企画部担当部長、11年執行役員(特命担当) 兼 経営企画部担当部長 兼 特命チーム部長、13年執行役員 経営企画部長、15年常務執行役員を経て、18年より現職。15年10月経済同友会入会。17年度より幹事。18年度より地方創生委員会委員長。

からの派遣に対する自治体からの要請は減少傾向にあります。どこかに人材のミスマッチや、制度として使いにくい部分があるからだと考えられます。

地下 国や自治体、さらに経済界も含めて、本当に求められる人材はどのようなものを整理する必要があると思われる。経済同友会としても、民間人材の活用に向けたマッチングシステムの構築を目指していきます。

山下 今回の提言を機に、これから企業が取り組むことについて、現実的であるかも含めて検証し、今後、経済同友会の会員所属企業が地方支援に踏み出せるようにしていきたいと思えます。

地下 地方創生委員会はもともと地方創生に関心のある企業の方が入れているので、その重要性を分かって議論されていますが、世間一般では必ずしも関心が高いわけではありません。企業の本社が東京にあるメリットは大きいのですが、人口高齢化の問題などを考えると、各地で平準化していかないと、リスクになります。会員の皆さんにも、そのような認識をもっと共有していただきたいと思えます。

提言概要(4月19日発表)

地方創生のさらなる推進のために

— 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて —

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けての基本的な考え方

●全国共通課題に対する国主導による解決

人口減少や東京圏への人口流出、地方創生を担う人材の不足など、依然として解消されていない全国共通の課題については、国主導により全国一律での対応が求められる。

●既存の行政単位にとらわれないグランドデザイン、リージョナル・ストラテジーの構築

既存の基礎自治体の枠組みによる創生総合戦略に加え、それを超えた「圏域」レベルでの「グランドデザイン」「リージョナル・ストラテジー(地域戦略)」を策定し、経済性のある地

理的範囲で地方創生に取り組む必要がある。

●民間活力のさらなる発揮を通じた地方創生事業の展開

第2期である次期戦略の推進にあたっては民間資金を基に、地方創生関連事業の自立に足を移していくべきである。

●地方創生に取り組む人材の育成・確保の強化

地方創生を推進するためのリーダーシップを持った人材が必要であり、官民の間における人材の流動化が重要である。

国に対する提言

1. 経済圏を中心とした地域創生推進圏の構築

連携中枢都市圏や定住自立圏、広域地方計画に基づく広域ブロック以外についても、「圏域」としての活動が容易となるよう制度の改善を行うべきである。また、政令指定都市および中核市等、地方都市から東京圏への人口流出を抑止する機能強化に向けた施策に一層注力すべきである。さらに、国においても、政府関係機関の移転を断行すべきである。

2. 地方拠点強化税制の改善

設備投資減税や雇用促進減税の拡充、追加的なインセンティブ付与が必要である。事業継続計画(BCP)等の観点から、事業拠点の

分散化に前向きな企業も存在するため、「拡充型事業」について、現在対象外となっている近畿圏中心部および中部圏中心部も支援対象地域に加えるべきである。

3. 地方創生にかかわる人材支援の抜本的強化

中枢中核都市への人的支援をさらに強化すべきである。国が支援施策として検討している省庁横断支援チームによるハンズオン支援(専門家派遣等)に加え、地方創生人材支援制度を中枢中核都市に適用するなど、民間人材・研究人材の活用に向けた支援を実施すべきである。

地方自治体に対する提言

4. 地域のグランドデザイン、リージョナル・ストラテジーの構築

既存の行政区域単位にとらわれず、地方創生の推進に適切なエリアとしての「圏域」を念頭に、地域のグランドデザインやリージョナル・ストラテジーを策定すべきである。

5. 事業の戦略化・重点化、PFI・DBOなど民間活用によるさらなる推進

自らの強み・弱みを認識し、限られた資源を傾斜配分する選択と集中こそが重要であり、地方版総合戦略の重点化や事業の絞り込みを進めるべきである。

企業が自ら取り組むべき事項

1. 地域における地方創生関連人材・組織への支援

地方自治体への民間人材の派遣は、現状のミスマッチの要因を検証しつつ、引き続き、地方創生人材支援制度に基づく人材支援に積極的に取り組む。加えて、本会として、民間人材の活用に向けた新たな官民人材のマッチングシステムの構築を目指す。

2. 地域における民間企業等への支援、各地経済同友会との連携

事業承継などに課題のある地方の中小企業

における人材ニーズに対応した国の取り組みを支援する。

3. BCP等を踏まえた企業の地方拠点の拡充

「国に対する提言」で示した地方拠点強化税制の改善がなされる場合には、事業拠点の分散化に前向きに取り組む。さらに、デジタル技術を活用した在宅勤務の環境整備などを進め、地方においても、東京圏に所在する本社と同水準の勤務ができる体制の実現を目指す。

詳しくはコチラ

